

を問う



中田 壽國

環境対策の 取り組みは

中田 二十一世紀は環境の世紀といわれ世界をあげて地球温暖化防止策に取り組んでいる。しかし、本町における具体的な実施計画が欠如している。総合計画の基本計画において、重点施策のトップに省エネルギーとして「太陽光発電システム設置に対する補助等を行ない環境保全を推進する」とうたわれている。しかし、十九年度は予算化されていないことについて伺う。

町長 十七年度は十四件の補助を行なったが、十八年度に引き続き補助金の予算化は見送りでしたが、今後の太陽光発電システムの性能の向上、低

環境保全対策の取り組み

軟質。プラ分別開始

価格化、設置ニーズなどを勘案して、補助制度の在り方について検討する。

今後新エネルギー、省エネルギーに対する施策を実施し、環境保全の推進を図る。

中田 二酸化炭素など温室効果ガスの排出削減が

義務付けられているが、本町でも月何回かの職員

の公共交通機関利用の通勤運動、マイバック運動など手近なものから具体的に実施することについて伺う。

町長 二酸化炭素など温室効果ガス削減の対策は、



太陽光発電設備（岸本）

本町においても重要な課題である。公共施設の温度管理の徹底、公用地、車にアイドリングストップ、ステッカーを貼り、職員が率先してアイドリン

グストップを行う。そして他車に対して啓発を行う。

また、四月からは軟質プラスチックを収集して固形燃料を精製し温室効果ガスの排出の削減が図られます。今後も住民のみならず、全職員が率先して地球温暖化防止に向けた取り組みを行なう。

地域活性化のための 地域ブランド育成について

中田 十九年度重点施策としてブランド育成プロジェクトに取り組むとのことであるが、本格的な後押し、支援が必要と考えられる。

役場内にプロジェクトチームが専職が必要ではないか。

町長 ブランド育成は、特産品の開発による経済活性化のみならず、雇用創出、定住促進や町のイメージアップにも関わる重要な施策である。

そのため関係する部署が複数にわたるためプロジェクトチームなどの対応が必要と考える。十八年度は、ブランド育成推進に関する作業チームを発足させ、基本的な方向性調査、研究を行なった。現在、調査報告書を取りまとめ中である。

十九年度は、この報告書の内容を検討し、具体的な事業実施への取り組みを進めたい。その中で必要に応じたプロジェクトチームの設置を検討する。

町政



企業誘致が待たれる工業団地（上野）



勝部 博史

企業等立地促進条例 企業誘致で活性化と雇用創出

勝部 企業誘致促進条例は町単独で「企業立地奨励金」「雇用促進奨励金」を新たに設けることは、

町の経済活性化、雇用拡大や若者定住に寄与すると思われる、歓迎すべき政策と思う。そこで五年間

の期間限定とされているが、企業誘致の見通しを伺う。

町長 企業誘致による町経済の活性化と波及効果として雇用創出、若者定住にも好影響を期待している。町内のどんな事業でも適用条件を満たしていれば制度の利用が可能である。五年間で工業用地未分譲地を完売できるように努力する。

頑張る地方応援プログラム

勝部 十九年度から展開される国の「頑張る地方応援プログラム」は、一町村最高で三千万円の交付税を三年間まで措置するとあるが公募する考えはあるか。

町長 この地方応援プログラムに、本町のまちづ

くりの推進と財政の健全化を進めるうえでも第一次募集から応募できるよう準備する。

消防団に女性団員を

勝部 全国的に地域の消防、防災を担う消防団員の不足が深刻な問題となっている。

本町消防団と女性団員一個分団、十人から十五人位を男女共同参画の立場からも増員すべきであると思う。

高齢者世帯などの防災指導や、広報活動など、女性ならではの、気配りある活動が喜ばれると思うが、まず役場女性職員で組織し町民の負託にこたえるべきと考えるが。

町長 女性消防団員は指摘のように、防災面にお

いて、高齢者世帯への訪問、町民への防災指導や広報活動など、きめ細かさや思いやりといった女性の特性を活かした活動など注目されている。

本町消防団においても、女性消防団員の重要性を十分認識し、消防団員の減少などもあり、女性団員の入団に向けて検討を進める。

学校給食の安全性について

勝部 先般、鳥取市で発生した集団食中毒。ノロウイルス感染者は、二次感染を含めると千二百人を超えると考えられ、国内では過去最悪の規模となった。

給食への「安全が崩れた。」食に対する安心感

をどう回復するか問われていると思うが、本町としての対応は、安全対策はどうなっているか。

教育長 学校給食センターの統合時に「学校給食衛生管理マニュアル」を作成し、調理作業面、衛生面について安全な体制で行っている。職員の個人別の健康チェックを行いまたノロウイルスの予防については食材の加熱、次亜塩素酸ナトリウムによる消毒を行い、食中毒発生時の対応マニュアルも作り万全を期している。

また各学校、食材納入業者にも安全対策の徹底を図っている。すべてについて危機管理意識の向上を図っている。関係職員一丸となり、安心安全な給食に努める。